

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 ソマル株式会社

コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 常川 謙二

問合せ先責任者 (役職名) F&A部長

(氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,391	—	△265	—	△250	—	△997	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△51.20	—	△6.2	△1.0	△0.9
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,559	15,089	70.0	775.24
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 15,089百万円 20年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	976	△178	△498	5,044
20年3月期	—	—	—	—

(注)平成21年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年3月期の連結業績は記載していません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	—	—
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	—	1.2
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		41.3	

(注)平成21年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,903	—	△17	—	△41	—	59	—	3.03
通期	25,376	△10.6	348	—	295	—	471	—	24.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 索馬龍(香港)有限公司) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 19,587,349株 20年3月期 19,587,349株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 123,677株 20年3月期 107,206株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,569	△23.2	△184	—	△149	—	△894	—
20年3月期	37,210	1.1	1,126	△2.3	1,080	△4.0	744	△26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△45.96	—
20年3月期	38.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,658	15,276	70.5	784.85
20年3月期	28,390	16,941	59.7	869.69

(参考) 自己資本 21年3月期 15,276百万円 20年3月期 16,941百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	11,900	△30.3	18	△93.9	△4	—	96	△37.8	4.93
通期	25,300	△11.4	403	—	355	—	531	—	27.27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 2.平成21年3月期期末より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は記載していません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライムローン問題を契機とする米国経済の減速と米国証券大手の経営破綻などから金融危機がグローバルに拡大し、急激な円高や株価の下落を伴い、さらには原材料価格の乱高下といった要因も加わって、輸出が急減するとともに設備投資や雇用情勢さらには個人消費も大きく悪化して、企業業績が予想を超えたレベルまで落ち込む状況となりました。

このような情勢下、当社グループは高付加価値製品に関連したビジネスへの経営資源の重点的投入、中国・アジア市場を中心としたグローバル展開の強化、関係業界への新製品の投入等によりビジネスの強化・拡大に努めるとともに、特に当社グループ全部門にわたって業務効率のさらなる改善とコスト削減の徹底を行ってまいりました。しかし年度後半以降における関係業界での需要の減退が予想をはるかに超えて急速に進行し、きわめて厳しい状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は283億9千1百万円、営業損失は2億6千5百万円、経常損失は2億5千万円となり、これに投資有価証券評価損等の特別損失が加わって、当期純損失は9億9千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、主要顧客である電気・電子部品業界や自動車部品業界などの需要が特に年度後半からの世界的な景気減速の影響で急激かつ大幅な落ち込みとなり、その結果、当事業全体の売上高は182億1千6百万円、営業損失は9千3百万円と厳しい結果になりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

(コーティング製品)

注力している高機能フィルムは、フレキシブル回路基板業界や電子部品業界の需要が年度後半からの急激な円高や在庫調整で大幅に落ち込み、前半での販売の伸長を打ち消して減収となりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂は、自動車業界や電子機器業界の業況が年度後半から急速に悪化し輸出も急減したため、それに伴う関係業界での大幅な減産の影響をまともに受けて大きく減収となりました。電子部品用接着・封止樹脂は、中国・アジア市場での需要も減退したため減収となりました。

(電子材料)

フレキシブル回路基板材料は、携帯電話やハードディスク等電子機器の需要が年度後半から急減したうえに、一部商品の商流変更に伴う影響で、大きく減収となりました。電気絶縁用アラミッド材料は、材料供給タイトな状況下で年度前半までは重電関連用途等で堅調に推移しましたが、後半からは関係業界での需要の減退が顕著となって減収を余儀なくされることになりました。

(機能性樹脂)

熱硬化性樹脂は、年度前半までは薄型テレビ用基板が比較的順調に推移して売上を伸ばしたものの、後半からは関係業界の需要が一気に落ち込んだため、減収となりました。熱可塑性樹脂は、家電製品等の需要が同様に落ち込んだうえに、一部商品の商流変更に伴う影響も重なって大きく減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、国内景気の悪化や原材料価格の乱高下などで主要顧客である製紙業界においても業況悪化懸念が強まるなか、きめ細かな顧客サービスと顧客ニーズを先取りした新製品の市場への浸透などに努めた結果、年度前半においては堅調な状況で推移しました。しかし、年度後半では一段と鮮明になった国内景気の悪化を受けて、製紙業界でも減産がさらに強化されたため大きく減収となり、その結果、当事業全体の売上高は89億5千5百万円、営業利益は1億6千1百万円となりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

(ファインケミカルズ)

製紙業界向け工業用殺菌剤は、新規開発品が市場で良好な評価を受け順調に伸長してきましたが、年度後半からは製紙業界での減産強化の影響を大きく受けたため減収となりました。歩留剤・保水剤等の製紙用ケミカルズも、きめ細かな顧客サービスで市場シェアは拡大したものの業界での減産の影響で全体の需要が大きく落ち込んだため減収となりました。

(製紙用化学品)

紙塗工用バインダーは、原料ナフサ価格に連動した販売価格は正や払戻努力を鋭意行って市場シェアの確保に努めました。年度後半からの製紙業界の減産強化の影響を大きく受け、減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、主として食品材料の原材料の値上げに伴う業界全体の需要の低迷に加え、年度後半からは一層鮮明となった国内景気の悪化による消費の減退や急激な円高の影響を受けて減収となりました。その結果、当事業の売上高は12億1千9百万円、営業利益は1億5千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

また、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。そのため、所在地別セグメントの業績は記載していません。

(次期の見通し)

平成21年度のわが国経済は、今後の世界経済の推移が不透明なうえにその回復においてもかなりの期間が必要とみられるため、引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。特に当社グループの主要な関係業界である電気・電子部品、自動車部品、製紙・情報等の各業界における需要は引き続き低迷して、回復には相当な時間を要するものと予想されます。

こうした状況下、当社は引き続き高付加価値製品に関連したビジネスへ経営資源を積極的かつ重点的に投入し、顧客ニーズに対応したきめ細かな営業活動や独自技術の深耕を通して、ビジネス基盤のさらなる強化と拡大に努めるとともに、生産性の向上やコスト削減、業務品質の向上などに、より一層の努力をしております。さらに、中国現地子会社等を通して軌道にのり始めた中国・アジア市場での事業活動をさらに充実させ、グローバルな視点での事業展開をさらに推進させて、激変する経済環境に適切に対処し業績の回復に努めてまいります。

これら経営施策を図ることにより、平成22年3月期の連結業績は次のとおり見込んでおります。

売 上 高	25,376 百万円	(前年同期比 △10.6%)
営 業 利 益	348 百万円	(前年同期 営業損失 265百万円)
経 常 利 益	295 百万円	(前年同期 経常損失 250百万円)
当 期 純 利 益	471 百万円	(前年同期 当期純損失 997百万円)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は215億5千9百万円、負債合計は64億7千万円、純資産合計は150億8千9百万円であります。

なお、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であることから、増減の状況及びその主な要因については記載していません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、50億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億7千6百万円の資金増加となりました。その主な要因は、売上債権が51億4千6百万円減少したこと、仕入債務が36億8千万円減少したこと、税金等調整前当期純損失を8億5千8百万円計上したこと、及び減価償却費を7億4百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千8百万円の資金減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得に6億6千2百万円、子会社株式の取得に1億2千1百万円を支出したこと、投資有価証券売却代金の回収により4億6千万円、投資有価証券の償還により2億4千5百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億9千8百万円の資金減少となりました。その主な要因は、長期借入金の約定返済により5億5千万円支出したこと、配当金として1億9千5百万円を支出したこと、及び短期借入金の借入れを2億5千万円実行したことによるものです。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	69.99
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	—	15.26
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	2.61
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	19.59

(注) 1. 平成21年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成17年3月期から平成20年3月期までのキャッシュ・フロー関連指標の推移については記載していません。

2. 各指標の算出方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(参考) 個別キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	60.03	57.94	55.86	59.67	70.53
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.56	52.87	29.77	24.77	15.19
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	2.67	1.93	1.83	1.79	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	19.18	35.03	46.67	29.01	—

(注) 平成21年3月期より連結財務諸表を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産管理システム構築等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

この基本方針に従い当事業年度の期末配当金は、中間配当金と同様の1株当たり5円とし、年間配当金は前事業年度と同額の1株当たり10円とさせて頂く予定であります。

また、次期につきましても、1株当たり10円の年間配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 一般的事項

当社グループの事業は、コーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売、電子材料・機能性樹脂・製紙用化学品等の仕入販売とに大別されます。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社グループの原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。

また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品等当社グループの取扱製品・商品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社グループの取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上または貸倒損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存について

当社グループは、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

また、当連結会計年度において売上高の10%以上を販売している取引先が1社あります。

当社グループとこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針ですが、特定の取引先の今後の経営方針が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託等を保有していますが、株式市場及び為替の動向並びに投資先企業の状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社（索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、ソマテック㈱、台灣索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.）、その他の関係会社2社（㈱宗屋、多摩興産㈱）によって構成されております。

当連結会計年度より、索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、ソマテック㈱の3社を連結の範囲に含めたことから連結財務諸表を作成しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

また、当社にとって関係会社との取引における重要性が低いため事業系統図を省略しております。

(1) 当社及び子会社

① 高機能材料事業

（コーティング製品）	電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム 産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産
（高機能樹脂製品）	電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤 エンブラ素材
（電子材料）	回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム
（機能性樹脂）	熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤

② 環境材料事業

（ファインケミカルズ）	工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ
（製紙用化学品）	紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ

③ その他の事業

食品素材、印刷製版材料及び機器、回路関連機器 他

(2) その他の関係会社

㈱宗屋は、不動産賃貸等を行っており、多摩興産㈱は、ゴルフ場経営を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年培ってきた独自のコア技術をさらに強化すると共に、これら技術を総合的に活用し、顧客に存在価値を認められる開発型企業としての位置づけをさらに高めてまいります。

また、グローバルに通用する企業品質を心がけ、将来に向けた成長分野へ重点的な事業展開をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業価値の増大を最も重要な経営課題として、売上高利益率や総資産利益率といった事業や資本の効率性の指標を重視しながら、営業利益等の各利益金額の増加及びキャッシュ・フローの創出等を重要な経営指標として掲げております。

今後も経営指標の向上に向けて諸施策を実施し、業績の拡大及び企業価値の増大を図ってゆく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が、永年関わってきた回路基板を中心とするエレクトロニクス関連分野は、特に当社独自のコア技術が活用でき、今後も成長が期待できる重要分野と位置づけ、共同開発やOEM製品の提供、さらには受託製造といった「テクノロジーパートナー」としての役割を通して、顧客ニーズに応じてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国証券大手の経営破綻に端を発した金融危機に伴う急激な円高や株価の下落といった先行きへの不透明感が懸念されますが、このような情勢のもとで、当社グループは「グローバルな競争が激化するなかで、当社グループが勝ち抜くために、独自技術を背景としたグローバルで真に評価される企業を目指す」ことを、中期的な経営ビジョンとして、以下の事項を主な経営施策として進めていく方針であります。

(1) 重点コア事業の一層の強化

コア事業であるコーティング製品・高機能樹脂製品について新規製品の開発及び既存製品の拡販に注力してまいります。

(2) 中国での海外生産の推進とグローバル展開

中国国内の顧客向け製品の製造販売と商品の仕入販売を目的として設立した当社の100%孫会社である索馬龍精細化工(珠海)有限公司を拠点とし、主な顧客である自動車電装品メーカーや電子部品メーカーの中国進出に伴ったそれら顧客の要望に迅速に対応するために、電気絶縁樹脂、表面実装用樹脂の製造販売等を推進する計画であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,044,898
受取手形及び売掛金		6,512,756
有価証券		338,947
たな卸資産	※1	2,451,371
繰延税金資産		150,261
その他		373,615
貸倒引当金		△6,927
流動資産合計		14,864,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		7,174,882
減価償却累計額		△5,356,519
建物及び構築物（純額）		1,818,362
機械装置及び運搬具		7,027,358
減価償却累計額		△6,103,015
機械装置及び運搬具（純額）		924,343
土地		224,839
建設仮勘定		11,987
その他		1,649,274
減価償却累計額		△1,449,938
その他（純額）		199,336
有形固定資産合計		3,178,869
無形固定資産		
ソフトウェア		258,359
その他		2,070
無形固定資産合計		260,430
投資その他の資産		
投資有価証券	※2. 3	1,391,924
長期貸付金		40,170
差入保証金		1,726,406
その他		629,864
貸倒引当金		△533,224
投資その他の資産合計		3,255,141
固定資産合計		6,694,441
資産合計		21,559,363

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※2 2,961,832
短期借入金	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000
未払法人税等	21,929
賞与引当金	129,000
その他	289,085
流動負債合計	5,051,847
固定負債	
長期借入金	900,000
繰延税金負債	67,307
退職給付引当金	394,748
役員退職慰労引当金	54,870
その他	1,513
固定負債合計	1,418,439
負債合計	6,470,286
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,115,224
資本剰余金	4,886,268
利益剰余金	4,981,040
自己株式	△42,439
株主資本合計	14,940,093
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	223,741
繰延ヘッジ損益	229
為替換算調整勘定	△74,986
評価・換算差額等合計	148,983
純資産合計	15,089,077
負債純資産合計	21,559,363

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		28,391,333
売上原価	※1,6	25,584,545
売上総利益		2,806,787
販売費及び一般管理費	※2,6	3,072,614
営業損失(△)		△265,826
営業外収益		
受取利息		38,016
受取配当金		32,559
受取ロイヤリティー		16,985
その他		20,269
営業外収益合計		107,830
営業外費用		
支払利息		49,136
債権売却損		15,484
為替差損		19,641
その他		7,965
営業外費用合計		92,228
経常損失(△)		△250,224
特別利益		
固定資産売却益	※3	9
投資有価証券償還益		133,957
特別利益合計		133,966
特別損失		
固定資産売却損	※4	3,747
固定資産除却損	※5	10,199
減損損失	※7	16,529
投資有価証券評価損		215,265
貸倒引当金繰入額		486,768
その他		9,384
特別損失合計		741,895
税金等調整前当期純損失(△)		△858,154
法人税、住民税及び事業税		53,143
法人税等調整額		85,707
法人税等合計		138,851
当期純損失(△)		△997,005

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	5,115,224
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	5,115,224
資本剰余金	
前期末残高	4,886,268
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	4,886,268
利益剰余金	
前期末残高	6,172,811
当期変動額	
剰余金の配当	△194,765
当期純損失(△)	△997,005
当期変動額合計	△1,191,771
当期末残高	4,981,040
自己株式	
前期末残高	△38,752
当期変動額	
自己株式の取得	△3,687
当期変動額合計	△3,687
当期末残高	△42,439
株主資本合計	
前期末残高	16,135,552
当期変動額	
剰余金の配当	△194,765
当期純損失(△)	△997,005
自己株式の取得	△3,687
当期変動額合計	△1,195,458
当期末残高	14,940,093

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	798,527
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△574,785
当期変動額合計	△574,785
当期末残高	223,741
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△2,217
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,446
当期変動額合計	2,446
当期末残高	229
為替換算調整勘定	
前期末残高	△8,468
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,518
当期変動額合計	△66,518
当期末残高	△74,986
評価・換算差額等合計	
前期末残高	787,841
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△638,857
当期変動額合計	△638,857
当期末残高	148,983
純資産合計	
前期末残高	16,923,393
当期変動額	
剰余金の配当	△194,765
当期純損失(△)	△997,005
自己株式の取得	△3,687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△638,857
当期変動額合計	△1,834,316
当期末残高	15,089,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△858,154
減価償却費	704,694
減損損失	16,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	486,846
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61,176
受取利息及び受取配当金	△70,575
支払利息	49,136
固定資産売却損益 (△は益)	3,738
固定資産除却損	10,199
投資有価証券償還損益 (△は益)	△133,957
投資有価証券評価損益 (△は益)	215,265
売上債権の増減額 (△は増加)	5,146,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,680,278
その他	△338,003
小計	1,387,616
利息及び配当金の受取額	69,808
利息の支払額	△49,857
法人税等の支払額	△431,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△662,215
有形固定資産の売却による収入	1,185
投資有価証券の取得による支出	△7,466
投資有価証券の売却による収入	29,785
投資有価証券の償還による収入	245,636
株式売却代金の回収による収入	460,000
子会社株式の取得による支出	△121,250
その他	△124,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△550,000
自己株式の取得による支出	△3,687
配当金の支払額	△195,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244,811
現金及び現金同等物の期首残高	4,800,086
現金及び現金同等物の期末残高	5,044,898

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社名は、索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司及びソマテック㈱であります。</p> <p>なお、索馬龍（香港）有限公司及び索馬龍精細化工（珠海）有限公司については重要性が増加したことにより、ソマテック㈱については新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>以上の結果、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 台湾索馬龍股份有限公司 Siam Somar Co., Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 関連会社は存在しないため該当ありません。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社（台湾索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>						
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1525 933 1626"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	その他	4年～15年
建物及び構築物	10年～50年						
機械装置及び運搬具	5年～10年						
その他	4年～15年						

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社の社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>④有効性評価の方法</p> <p>振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>①消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務 及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務 及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>						
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。</p>						

追加情報

当連結会計年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ32,005千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、当連結会計年度末時点において該当するリース資産はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。

この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年 3月31日)	
※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	
商品及び製品	2,070,588千円
仕掛品	134,025千円
原材料及び貯蔵品	246,756千円
※2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
投資有価証券	33,748千円
対応債務	
買掛金	515,562千円
※3. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券 (株式)	110,827千円
4. 偶発債務	
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	139,476千円
5. 輸出手形割引高	
	7,239千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損が32,005千円含まれております。	
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
従業員給与及び手当	760,280千円
賞与引当金繰入額	57,517
退職給付費用	56,008
役員退職慰労引当金繰入額	7,490
賃借料	365,359
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
その他	9千円
計	9

当連結会計年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,769千円
機械装置及び運搬具	0
土地	505
その他	1,472
計	3,747

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	2,145千円
機械装置及び運搬具	5,227
その他	2,826
計	10,199

※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
一般管理費に含まれる研究開発費は254,618千円で
あります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費
はありません。

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の
資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
茨城県日立市 (旧日立支店)	処分予定資 産	建物、構築物 及び土地

当社グループは、事業の種類を基準とした管理会
計上の区分に従ってグルーピングを行っておりま
す。また、処分予定資産については、個別物件単位
でグルーピングを行っております。

上記の処分予定資産については、継続的な地価の
下落に伴い、市場価額が帳簿価額より著しく下落し
ていることから、資産の帳簿価額を回収可能価額ま
で減額し、当該減少額を減損損失(16,529千円)と
して特別損失に計上しております。その内訳は、建
物2,384千円、構築物11千円及び土地14,134千円であ
ります。

また、上記資産の回収可能価額は正味売却価額に
より測定しており、処分予定の建物及び土地につい
ては、第三者による不動産鑑定評価額を基に算定し
ております。

なお、日立支店については、同じ日立市内に移転
しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	107	16	—	123
合計	107	16	—	123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,400	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	97,365	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,318	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,216,353	8,955,844	1,219,134	28,391,333	—	28,391,333
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,216,353	8,955,844	1,219,134	28,391,333	—	28,391,333
営業費用	18,310,097	8,794,762	1,061,271	28,166,131	491,028	28,657,160
営業利益又は 営業損失(△)	△93,743	161,082	157,863	225,201	△491,028	△265,826
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	8,982,554	4,057,402	491,277	13,531,234	8,028,129	21,559,363
減価償却費	495,084	51,184	18,959	565,228	139,466	704,694
減損損失	16,529	—	—	16,529	—	16,529
資本的支出	512,671	23,605	5,978	542,255	56,862	599,117

(注) 1. 事業区分は、事業運営体制を基礎とした取扱製品の類似性等に基づく区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
高機能材料事業	コーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂
環境材料事業	ファインケミカルズ、製紙用化学品
その他の事業	食品素材等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は491,028千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,028,129千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)を適用しております。

なお、これにより、営業損失が「高機能材料事業」で29,678千円増加しており、営業利益が「環境材料事業」で2,320千円、「その他の事業」で6千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等の 子会社	㈱宗屋	東京都 中央区	80,000	不動産 管理業	(被所有) 直接 35.5 間接 12.1	兼任 3名	—	建物の 賃借	263,044	前払費用 差入保証金	19,285 251,604

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ㈱宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
2. 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示を必要とする重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	775円24銭
1 株当たり当期純損失金額	51円20銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失 (千円)	997,005
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	997,005
期中平均株式数 (株)	19,471,933

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,555,928	4,766,378
受取手形	270,805	134,874
売掛金	11,385,402	6,444,181
有価証券	228,046	338,947
商品	1,271,484	—
製品	552,218	—
原材料	363,923	—
仕掛品	204,177	—
貯蔵品	12,379	—
たな卸資産	—	2,378,067
前渡金	17,025	6,091
前払費用	64,079	65,204
繰延税金資産	68,223	149,077
未収入金	990,416	32,296
未収還付法人税等	—	253,969
その他	2,562	8,052
貸倒引当金	△9,650	△6,927
流動資産合計	19,977,023	14,570,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,672,460	6,722,519
減価償却累計額	△4,830,208	△5,017,415
建物（純額）	1,842,251	1,705,104
構築物	391,881	391,869
減価償却累計額	△316,078	△328,222
構築物（純額）	75,802	63,647
機械及び装置	6,576,596	6,807,041
減価償却累計額	△5,812,063	△6,045,465
機械及び装置（純額）	764,533	761,576
車両運搬具	58,090	58,776
減価償却累計額	△49,984	△53,060
車両運搬具（純額）	8,106	5,716
工具、器具及び備品	1,645,571	1,611,977
減価償却累計額	△1,431,369	△1,443,105
工具、器具及び備品（純額）	214,202	168,872
土地	239,478	224,839
建設仮勘定	71,942	11,987
有形固定資産合計	3,216,317	2,941,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	2,333	1,458
ソフトウェア	328,530	255,773
電話加入権	612	612
無形固定資産合計	331,476	257,844
投資その他の資産		
投資有価証券	2,694,821	1,281,097
関係会社株式	413,195	744,415
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	170	40,170
破産更生債権等	53,939	49,597
長期前払費用	100	34,042
差入保証金	1,680,789	1,726,406
その他	72,440	545,175
貸倒引当金	△51,134	△533,224
投資その他の資産合計	4,865,370	3,888,728
固定資産合計	8,413,165	7,088,318
資産合計	28,390,188	21,658,533
負債の部		
流動負債		
支払手形	107,371	51,540
買掛金	6,540,422	2,830,148
短期借入金	200,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	550,000	1,200,000
未払金	454,337	224,891
未払費用	57,257	42,075
未払法人税等	407,461	21,794
前受金	1,406	3,842
預り金	13,153	10,721
賞与引当金	184,000	129,000
その他	3,695	—
流動負債合計	8,519,107	4,964,014
固定負債		
長期借入金	2,100,000	900,000
繰延税金負債	275,359	67,307
退職給付引当金	455,925	394,748
役員退職慰労引当金	88,470	54,870
その他	9,552	1,513
固定負債合計	2,929,308	1,418,439
負債合計	11,448,415	6,382,453

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	3,662,971	2,573,304
利益剰余金合計	6,182,722	5,093,056
自己株式	△38,752	△42,439
株主資本合計	16,145,462	15,052,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	798,527	223,741
繰延ヘッジ損益	△2,217	229
評価・換算差額等合計	796,309	223,970
純資産合計	16,941,772	15,276,079
負債純資産合計	28,390,188	21,658,533

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	27,352,299	20,936,158
製品売上高	9,858,070	7,632,842
売上高合計	37,210,370	28,569,001
売上原価		
商品期首たな卸高	1,396,070	1,271,484
製品期首たな卸高	673,271	552,218
当期商品仕入高	25,737,152	19,983,627
当期製品製造原価	6,998,649	5,966,874
合計	34,805,143	27,774,204
商品期末たな卸高	1,271,484	1,482,306
製品期末たな卸高	552,218	514,978
売上原価合計	32,981,440	25,776,919
売上総利益	4,228,929	2,792,081
販売費及び一般管理費	3,102,487	2,976,717
営業利益又は営業損失(△)	1,126,442	△184,636
営業外収益		
受取利息	7,405	37,078
受取配当金	30,492	32,559
受取手数料	17,500	—
受取ロイヤリティー	—	16,985
その他	12,582	26,678
営業外収益合計	67,980	113,303
営業外費用		
支払利息	57,439	49,136
債権売却損	25,048	15,484
為替差損	17,235	5,674
コミットメントフィー	7,376	—
その他	7,177	7,962
営業外費用合計	114,277	78,257
経常利益又は経常損失(△)	1,080,144	△149,591
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券償還益	403,194	133,957
投資有価証券売却益	7,600	—
関係会社株式売却益	117,430	—
貸倒引当金戻入額	4,148	—
特別利益合計	532,373	133,966

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	192	3,747
固定資産除却損	6,496	10,199
減損損失	—	16,529
投資有価証券評価損	132,417	215,265
貸倒引当金繰入額	—	486,768
その他	—	6,835
特別損失合計	139,107	739,347
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,473,410	△754,972
法人税、住民税及び事業税	513,000	53,000
過年度法人税等	135,000	—
法人税等調整額	80,625	86,928
法人税等合計	728,625	139,928
当期純利益又は当期純損失 (△)	744,785	△894,900

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,115,224	5,115,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計		
前期末残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	419,751	419,751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,113,088	3,662,971
当期変動額		
剰余金の配当	△194,902	△194,765
当期純利益又は当期純損失(△)	744,785	△894,900
当期変動額合計	549,883	△1,089,666
当期末残高	3,662,971	2,573,304
利益剰余金合計		
前期末残高	5,632,839	6,182,722
当期変動額		
剰余金の配当	△194,902	△194,765
当期純利益又は当期純損失(△)	744,785	△894,900
当期変動額合計	549,883	△1,089,666
当期末残高	6,182,722	5,093,056

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△32,325	△38,752
当期変動額		
自己株式の取得	△6,427	△3,687
当期変動額合計	△6,427	△3,687
当期末残高	△38,752	△42,439
株主資本合計		
前期末残高	15,602,007	16,145,462
当期変動額		
剰余金の配当	△194,902	△194,765
当期純利益又は当期純損失(△)	744,785	△894,900
自己株式の取得	△6,427	△3,687
当期変動額合計	543,455	△1,093,353
当期末残高	16,145,462	15,052,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,518,651	798,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△720,124	△574,785
当期変動額合計	△720,124	△574,785
当期末残高	798,527	223,741
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	941	△2,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,158	2,446
当期変動額合計	△3,158	2,446
当期末残高	△2,217	229
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,519,592	796,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△723,282	△572,339
当期変動額合計	△723,282	△572,339
当期末残高	796,309	223,970
純資産合計		
前期末残高	17,121,599	16,941,772
当期変動額		
剰余金の配当	△194,902	△194,765
当期純利益又は当期純損失(△)	744,785	△894,900
自己株式の取得	△6,427	△3,687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△723,282	△572,339
当期変動額合計	△179,827	△1,665,693
当期末残高	16,941,772	15,276,079

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,473,410
減価償却費	627,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△111,081
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,730
受取利息及び受取配当金	△37,897
投資有価証券償還損益 (△は益)	△403,194
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,600
関係会社株式売却損益 (△は益)	△117,430
支払利息	57,439
固定資産売却損益 (△は益)	192
固定資産除却損	6,496
投資有価証券評価損益 (△は益)	132,417
売上債権の増減額 (△は増加)	1,555,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	265,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△968,083
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,203
その他	△68,673
小計	2,390,650
利息及び配当金の受取額	37,165
利息の支払額	△54,499
法人税等の支払額	△777,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△442,013
有形固定資産の除却による支出	△1,211
無形固定資産の取得による支出	△20,254
投資有価証券の取得による支出	△39,482
投資有価証券の売却による収入	57,600
投資有価証券の償還による収入	762,291
関係会社の増資引受による支出	△356,940
関係会社株式の売却による収入	1,265,000
その他	△35,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,189,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△550,000
自己株式の取得による支出	△6,427
配当金の支払額	△195,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,234,110
現金及び現金同等物の期首残高	2,321,818
現金及び現金同等物の期末残高	4,555,928

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成21年4月17日に開示済みであり、内容は以下のとおりであります。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役会長 中町 昭彦

取締役 和田 直人

③ 退任予定日

平成21年6月26日